８．経営学部「教育課程編成・実施の方針」
2025 年度以降の入学生より適用

経営学部は、経営学部の学位授与の方針に定めた学修成果（以下「学修成果」という。）を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

１．学修成果１～４を達成することを主たる目的として、教養教育科目、外国語科目、保健体育科目を置き、１～２年次を中心に授業科目を配当する。

２．学修成果１を達成することを主たる目的として、教養教育科目に全学共通の授業科目群「人間的基礎」を置く。その中核として聖書とキリスト教に関する授業科目を１年次と３年次に置き、それぞれ４単位必修、２単位選択必修とする。

３．学修成果２を達成することを主たる目的として、教養教育科目に全学共通の授業科目群「知的基礎」を置く。また、学修成果２を達成することを主たる目的として、外国語科目のうち英語を４単位必修とする。

４．学修成果３を達成することを主たる目的として、教養教育科目に全学共通の授業科目群「課題探究」を置き、その中で自ら課題を発見し、その解決を希求する姿勢を養う。

５．教養教育科目の「人間的基礎」、「知的基礎」、「課題探究」には、大学での学びに向けた初年次教育、基礎教育、能動的学修への転換教育、及びキャリア形成支援教育としての役割をもたせ、学修成果１、２、４の達成と専門教育との接続により学修成果５の基礎とする。

６．学修成果３は、能動的学修に向けた取り組みとして、すべての科目群、すべての授業科目において達成目標の一部となる。さらに、経営学部における学修成果の総合的な活用を主たる目的として、専門教育科目の中に演習形式の授業科目を各学年に置くとともに、３年次に実習形式の授業科目を置く。

７．学修成果４を達成することを主たる目的として、教養教育科目に「共通教養」科目群を置く。また、初年次の専門基礎科目もこの学修成果を達成するための基礎とする。

８．学修成果５を達成することを主たる目的として、マネジメント、マーケティング、会計・ファイナンスに関する専門教育科目を体系的に配置し、さらにビジネス・ケース実習、ビジネス・リサーチ実習、特別講義などでのグループワークや実践教育を通じて、経営学の理論並びに経営の実践への学びを行う。また、これらの専門教育科目に繋げるための基礎として、初年次の専門教育科目に入門科目を置く。１～４年の各年次に置かれる少人数制の演習系科目では、双方向の学びを通じて企業や地域が抱える課題の発見と解決に取り組み、自らの意見を他者に正しく伝えるためのプレゼンテーション能力を養成する。

９．学修成果１～５を達成することを主たる目的として、４年次に演習（卒業研究）を置き、その中で４年間で学修した知識、能力、技能を総合的に用いることで経営学や経営に関する研究課題を多角的に分析し、卒業論文･卒業研究を作成する能力を養成する。また、学修成果５の達成を主たる目的として、４年次に卒業試験を置き、経営学の理論及び経営の実践に関する総合的な知識を養成する。

10. 卒業所要単位及び履修方法は、専門教育科目の履修を中心としながらも、学位授与の方針に定めた学修成果をバランスよく達成できるよう適切に定める。